

# 令和2年度事業報告書

I 法人の概要	(頁)
建学の精神・学校法人の沿革	1
設置する学校等の名称及び入学定員・学生数等の状況	2
役員・職員の概要	2～5
施設等の状況	5
II 事業概要報告	6～13
III 財務の概要	14～16

学 校 法 人 高 千 穂 学 園

## 1.法人の概要

### (1)建学の精神

#### ・学風の指針

常に半歩先立つ進歩性

「半歩」とは、自らの役割を着実に実行する不断なる行動の継続性を、また、「進歩性」とは、不断なる継続的行動力により培われた理論・知識を基礎に現象を客観的に捉えると同時に、現象を生起せしめる原因ないし法則性を分析し、そのうえで将来を展望しうる先見性を具備するという学問研究に求められる体系的・理論的資質を意味するものである。更に、この学風の指針を具現化するための人格的資質すなわち、豊かな人間性・人格の形成を明確に示すものとして、「偏らない自由人」「気概ある常識人」「平和的国際人」を掲げ、これを学風の目標としている。

#### ・学風の目標

「偏らない自由人」

社会現象・人間行動などを分析する社会科学、人間科学を構成する各個別科学において、その研究対象を考察する過程において、常に客観的視点・中庸の視点に立脚することを意味すると同時に、真の自由を理解、実践し、義務不在、秩序無視を是正する勇気を持った人格の形成を意味している。

「気概ある常識人」

健全な社会人として当然備えるべき学識やモラルを身につけ、正しいと信じることは、いかなることがあっても実行し、また、自らが信じたものが誤りであると気づいた時は、それを是正する勇気をあわせ持つ人間性を意味している。

「平和的国際人」

他国の歴史と現状に対する正しい知識や認識を持ち、他者を理解・受容する寛容さと優しさを有し、外国語の能力に加え、精神的な「おだやかさ」を兼備すると同時に、常に民族としての誇りを失わず、他国・他者と対等の立場にて真の平和を追求する国際感覚を備えた人格の形成を意味している。

### (2)学校法人の沿革

明治36年	川田鐵彌が、大久保に高千穂学園の起源となる高千穂小学校を開校
明治40年	高千穂幼稚園を設置
明治42年	高千穂中学校を開校
大正3年	高千穂高等商業学校を現地に開校(私学としてはわが国最初の高等商業学校)
昭和25年	学制改革により、高千穂商科大学としてスタート(商学部商学科)
昭和62年	総合研究所を設置
平成2年	商学部経営学科を新設
平成8年	大学院を新設(経営学研究科・修士課程)
平成10年	大学院経営学研究科に博士後期課程を設置
平成13年	高千穂大学に名称変更(旧高千穂商科大学) 経営学部を設置
平成15年	学園創立100周年
平成19年	人間科学部人間科学科設置 高千穂幼稚園創立100周年
平成25年	学園創立110周年を迎える

### (3)設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高千穂大学	昭和25年4月	商学部、経営学部、人間科学部	
高千穂大学大学院	平成8年4月	経営学研究科	
高千穂幼稚園	明治40年4月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和2年5月1日現在)(単位:人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現 員 数	摘 要
高千穂大学	商学部	230	920	1,037	
	経営学部	230	920	1,014	
	人間科学部	90	360	400	
高千穂大学大学院	経営学研究科	45	95	61	
高千穂幼稚園		100	230	313	

(5) 役員の概要

(令和3年3月31日現在)  
定員数 理事 11名、監事 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	藤 井 耐	常 勤	平成13年6月理事就任 平成19年6月理事長就任
理 事	寺 内 一	常 勤	平成31年4月理事就任(高千穂大学学長就任)
理 事	井 上 修	非 常 勤	平成25年6月理事就任
理 事	千 葉 吉 明	非 常 勤	平成25年6月理事就任
理 事	成 田 博	常 勤	令和元年6月理事就任
理 事	山 本 剛 嗣	非 常 勤	平成22年6月理事就任
理 事	吉 崎 信 彦	非 常 勤	平成26年3月理事就任
理 事	倉 茂 道 徳	非 常 勤	平成22年6月理事就任
理 事	新 津 重 幸	常 勤	平成16年6月理事就任
理 事	堀 口 和 哉	非 常 勤	平成28年6月理事就任
監 事	宮 原 保 彦	常 勤	平成22年6月監事就任

監 事	三 浦 正 樹	非 常 勤	平成25年6月監事就任 ((社)全国スーパーマーケット協会専務理事)
-----	---------	-------	---------------------------------------

(6)評議員の概要

(令和3年3月31日現在)  
定員30名

氏 名	在任年月	主 な 現 職 等
石 井 康 彦	2年	高千穂大学商学部教授
齋 藤 元 紀	1年10か月	高千穂大学人間科学部教授
庄 司 真 人	2年	高千穂大学商学部教授
寺 内 一	4年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂大学学長 高千穂大学商学部教授
成 田 博	12年	(学)高千穂学園理事 高千穂大学商学部教授
藤 井 耐	22年9か月	(学)高千穂学園理事長 高千穂大学兼任講師
井 上 修	7年10か月	(学)高千穂学園理事
榎 本 克 利	4年10か月	(学)高千穂学園教育研究事務部長
梶 間 輝 晃	1年10か月	(学)高千穂学園学務部次長

角屋由嘩	7年10か月	(株)ローザ特殊化粧品専務取締役
神山佐市	21年10か月	衆議院議員
後藤栄造	16年10か月	(学)高千穂学園入試アドバイザー
鈴木喜章	13年10か月	(株)SDC代表取締役
千葉吉明	19年10か月	(学)高千穂学園理事 (学)高千穂学園調査役
角田大祐	1年10か月	e・ラボ社会保険労務士法人代表社員 高千穂大学兼任講師
橋本朋郁	1年10か月	(株)フクルフーズ代表取締役
原伸晃	1年10か月	(学)高千穂学園学務部次長
松崎健	7年10か月	(学)高千穂学園総務部長
山本剛嗣	10年10か月	(学)高千穂学園理事 弁護士
横川浩一	7年1か月	(学)高千穂学園管財部長
吉崎信彦	7年10か月	(学)高千穂学園理事 (学)高千穂学園調査役
渡邊均	1年10か月	(学)高千穂学園入試広報部長
倉茂道徳	10年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂大学兼任講師
竹内慶司	9年	高千穂大学経営学部教授
新津重幸	19年10か月	(学)高千穂学園理事
長谷川万希子	6年	高千穂大学人間科学部教授

平林ひとみ	17年11か月	高千穂幼稚園園長
堀口和哉	4年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂大学兼任講師
松崎和久	10年10か月	高千穂大学経営学部教授

私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。

(7)教職員の概要

(令和3年3月31日現在)(単位:人)

区 分		本 部	高千穂大学	高千穂幼稚園	計
教員	本務	0	64	13	77
	兼務	0	72	0	72
職員	本務	2	35	1	38
	兼務	0	3	29	32

(注)平均年齢は、教員51.0歳 職員40.8歳である。

(8)施設等の状況

①現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都杉並区 大宮 (大宮キャンパス)	土地	32,325.25m <sup>2</sup>	109,805千円	109,805千円	
	建物	28,982.52m <sup>2</sup>	9,356,470千円	5,415,819千円	
	土地(幼稚園)	3,473.18m <sup>2</sup>	11,795千円	11,795千円	
	建物(幼稚園)	1,849.47m <sup>2</sup>	574,875千円	324,267千円	
群馬県吾妻郡 草津町 (白根セミナーハウス)	土地	7,374.00m <sup>2</sup>	3,493千円	3,493千円	
	建物	898.28m <sup>2</sup>	239,693千円	92,521千円	
神奈川県川崎市 多摩区登戸 (登戸総合グラウンド)	土地	15,867.61m <sup>2</sup>	1,030,000千円	1,030,000千円	
	建物	443.14m <sup>2</sup>	7,593千円	2,164千円	

2021年5月25日(火)

理事長 藤井 耐

## 事業概要報告

2020年度本学校法人及び設置教育機関(大学・大学院、幼稚園)における実施事業概要は、以下の通りです。尚、本事業概要は、2021年2月に実施されました学内ヒアリングに基づき作成致しております。

特に財務状況につきましては、(1)資金収支計算書、(2)事業活動収支計算書及び(3)貸借対照表の財務諸表3表を通し、本学園の実態を十分に御理解頂き、さらなる「志願者及び入学者確保対策」に向け、教学としての「学生質保証対策」及び、「除籍・退学者削減対策」等、又、理事会としての「広報対策」及び「高校訪問対策」等を中心とした複合的機能により、一層充実させて参りたいと考えております。

### (I)法人関係

#### 1. 財務状況及び決算見通し

上記財務諸表3表を御覧頂ければ御理解できますように2021年3月31日決算によれば、大学(含、大学院)においては、主たる収入源である(1)授業料、(2)施設設備資金、(3)教育充実費の合計金額は、2021年3月9日現在大学在籍者数2,380人、大学院在籍者数55人計2,435人として計算すれば、22億5,992万6,100円となります。一方、主たる支出である(1)人件費及び(2)教育研究経費、(3)管理経費の合計金額は(2)、(3)の減価償却額を除いても21億8,442万4,600円であり、収支差額は約7,550万1,500円の収入超過(黒字)となります。すなわち、本学園における大学の収支状況は、収入超過(黒字)とはいえ、特に余裕のある数値であるとは言えないことが御理解頂けるものと思えます。

尚、学園全体としての事業活動収支計算書によれば、基本金1億7,164万1,378円を組み入れ後の当年度収支差額は2億3,454万2,103円の収入超過(黒字)となっておりますが、この収入超過分は(1)大学(含、大学院)についてみれば入学金1億6,502万8,400円(参考・幼稚園1,110万円)及び(2)大学経常費等補助金1億9,537万2,306円(参考・幼稚園4,366万円)、合わせて3億6,040万706円によるものであると判断できるということでございます。さらに、上述の通り、2021年3月9日現在の大学在籍者数は2,380人(含、留年生)であり、収容定員を約180人超えていることも収入超過要因の1つとも言えるものと思われれます。ただし、2021年3月31日現在の留年生を除く学生数は1年生583名(1年間除籍・退学率約3.2%)、2年生661名(1年間平均除籍・退学率約4.3%)、3年生548名(1年間平均除籍・退学率約5.7%)、4年生515名(1年間平均除籍・退学率約4.2%)であり、各学年入学時学生数と比較し学年にもよりますが依然として除籍・退学率は高い数値を示しており、学費収入の減少をもたらす直接的要因ともなっております。

すなわち、2012(平成24)年度から2016(平成28)年度まで5年間続いた入学者未充足状態に再び陥ることのないよう現在実施されております文部科学省方針による「入学定員適正化政策」が終了した後も入学定員・収容定員を確実に充足できますよう、上述の通り、教学としての本学学生に対する社会的評価をより高めるべく「学生質保証対策」、及び、「除籍・退学

者対策」等、又、法人としての「高校訪問対策」、及び、「広報対策」等を中心に、学園全体としてさらに取り組んでいかなければならないものと考えます。

## 2. 大学・大学院新入生・幼稚園新入園児受入れ

(大学・大学院)

大学では新入生 602 名(商学部 255 名、経営学部 250 名、人間科学部 97 名)、又、大学院では修士課程 23 名の新入生を迎え入れました。

(幼稚園)

幼稚園では、新入園児 87 名を迎え入れました。

## 3. 基本金組入及び特定資産の充実化

計画通り第 2 号基本金に 1 億 5 千万円、第 3 号基本金に 2 千万円、併せて 1 億 7 千万円を組み入れると共に、減価償却引当特定資産として減価償却額 3 億 5 千万円のうち 2 億 5 千万円を繰り入れました。

4. 2020 年度施行されました改正私立学校法に準拠するため本学園寄附行為の改正作業を進め、2020 年 3 月 24 日付けにて「本学園寄附行為変更認可証」を受領し、新たな改正寄附行為に基づき、学園経営に臨んでおります。

尚、2015(平成 27)年度におきましても学校教育法の一部改正に基づき、本学園寄附行為及び、学則の一部改正を実施し、文部科学省に提出のうえ認可されておりますことは既に報告済みの通りです。

5. 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症に伴ない学園及び大学(大学院)、幼稚園共に未経験かつ多様な課題に直面し、1 つ 1 つ解決に向けた取り組みがなされて参りました。

(2021 年度におきましても現時点にて新たな課題も発生し、解決に向けた取り組みを進めております。)この状況下におきまして、創設者川田鐵彌先生の教育方針の 1 つである「他者への配慮行動」に則り、学園として学生・大学院生の方々(除、休学者、留籍生)に対し、1 人 5 万円の学生支援給付金を支給させて頂きました。

尚、2021 年度におきましては、大学・大学院入学定員にみる新入生学生数、あるいは、収容定員数にみる在籍学生数、さらには、学園全体の財政状況等も確認のうえ 1 人 3 万円(除、休学者、留籍生)の学生支援給付金を支給させて頂くことと致しました。

## (Ⅱ) 教学関係

### 1. 学部教育

#### (1) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、遠隔授業の準備、導入を行いました。具体的には①遠隔授業開始(5月)に伴う準備(アンケート調査、研修、新入生オリエンテーションのオンライン化、履修登録説明のオンライン化)、②遠隔授業での Google クラウドの利用の決定、③オンラインツール(Zoom および Microsoft A3)の導入④ノート型PC及びモバイルルータの貸出を行いました。(執行額 24,779 千円)

#### (2) 初年次(導入)教育

①新型コロナウイルス感染症に伴ない例年通りのオリエンテーションは実施できず、オリエンテーション実行委員会を中心としたオンラインでの新入生履修ガイダンスを実施し、学生向け小冊子「学生生活は危険がいっぱい」を配付致しました。(執行額 361 千円)

②ゼミ I 副読本として、「学生生活充実ガイド」を継続作成致しました。

(3)教育力向上への取組み

①2020年度の授業評価アンケートはGoogle Formsを利用し春・秋学期共に実施致しました。2020年度は特にオンライン授業に対する学生評価に着目することとなりました。尚、各教員にはアンケート結果をフィードバックし、ティーチング・アセスメント(授業改善計画)の作成・提出をお願いしております。

②全専任・任期付教員によるオフィスアワーにつきましても上記①同様、オンラインでの実施となりました。

③各系列教務委員によるシラバスチェックにつきましても継続実施致しました。

(4)学士力(コミュニケーション・スキル、論理的思考力、問題解決能力、社会的責任能力等)向上への取組み

①新型コロナウイルス感染症に伴ないオンラインゼミ・講義等を通じての、アクティブラーニングの実施となりましたが、学生の主体的学習行動育成への取組みを継続致しております。

②税理士養成プログラムによる職業会計人の養成を図るための指導もオンラインにて継続実施し、会計コースの学生を対象とする報告会をオンラインにて実施致しました。

③起業・事業承継コースの学生指導につきましては、新型コロナウイルス感染症防止のため、例年通りの対面による各種研修会、実習等は十分には実施されませんでした。起事コース担当教員の方々によるオンラインを通じての様々な工夫により指導が展開されました。概略は以下の通りです。

・経営特別講座 2020年11月5日～13日(オンデマンド方式・参加者43名)

・企業実地研修 3・4年生対象

2020年12月4日～11日(オンデマンド方式・参加者16名)

4年生対象 2020年12月6日(オンライン体験イベント・参加者19名)

・企業経営実習 3・4年生対象 2020年11月13日、21日(参加者16名)

・卒業研究報告会 2020年12月12日(オンライン開催・参加者18名)

(4)除籍者・退学者対策

2021年3月31日現在にみる2020年度除籍・退学率は、1年生約3.2%、2年生約4.2%(1年間平均)、3年生約5.7%(1年間平均)、4年生(2021年3月卒業生)約4.2%(1年間平均)であり、学年により異なるものの依然として高い数値を示していると思われ。教学を中心にハイブリッド型学生支援システム等様々な工夫を施しておりますが、除・退率削減に向け、さらなる努力を継続致します。

(5)教職課程

①教員採用試験対策講座については、2020年度は対面実施が困難だったため「講座DVD」の閲覧による形式で実施致しました。

②教職志望学生への就職支援相談につきましては、オンライン指導も取り入れ、継続実施致しました。

③教育実習訪問指導につきましては、9月から11月にかけて19校行いました。

④教育実習体験報告会につきましては、2021年2月13日にオンラインにて行いました。(参加者58名)

⑤教員採用試験合格者報告会につきましては、2021年2月13日にオンラインにて教員採用試験合格者3名により行いました。(参加者68名)。

⑥2020年度の教員採用合格者は、小学校6名という結果となりました。

(執行額 408 千円)

## 2. 大学院教育

(1)大学同様、2020年度の授業評価アンケートはGoogle Formsを利用し春・秋学期共に実施し、オンライン授業に関する評価に着目することと致しました。尚、各教員にはアンケート結果をフィードバックし、ティーチング・アセスメント(授業改善計画)の作成・提出をお願いしております。

(2)修士課程における学位授与率は73.0%、又、博士の学位取得者は1名でした。

(3)教育訓練給付制度への申請件数は3件でした。

## (Ⅲ)研究計画

### 1. 科学研究費採択状況

採択件数8件(新規4件、継続3件、延長1件)(交付額13,853千円)

## (Ⅳ)学生国際交流・研修

### 1. 学生海外留学

新型コロナウイルス感染症の拡大により学生の海外留学派遣は実施出来ませんでした。

### 2. 外国人留学生

2020年度外国人留学生の在籍者数は、大学36名、大学院20名です。

(補助金:「外国人留学生に対する授業料減免事業等支援(大学院)」632千円)

## (Ⅴ)情報化教育

### 1. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症拡大によるオンライン授業を実施するために以下の対応を致しました。

①Office365年間契約(193人分) (執行額 637 千円)

②Zoom年間契約(150人分) (執行額 1,647 千円)

③学生貸出用モバイルルータ(60台) (執行額 5,940 千円)

④学生貸出用ノートパソコン(65台) (執行額 16,556 千円)

### 2. コンピュータ機器等の整備を実施致しました。

①仮想基盤サーバのリプレース

②ストレージのリプレース

③事務局サーバのリプレース

④無線アクセスポイントのリプレース

⑤教育用サーバ再構築 (執行額 32,047 千円)

3. 教育用ソフトウェアの整備を実施致しました。 (執行額 4,315 千円)

## (Ⅵ)学生支援

### 1. 学習支援

本学3学部における教育目的に整合する「会計」、「ビジネス」、「情報」、「教育」及び「基礎

能力J5分野における課外講座をオンラインにて実施致しました。

- ①日商簿記3級講座(受講者47名、受験者28名、合格者6名)  
(執行額472千円)
- ②日商簿記2級講座(受講者24名、受験者5名、合格者1名)  
(執行額658千円)
- ③ファイナンシャル・プランナー3級講座(受講者16名、受験者4名、合格者1名)  
(執行額102千円)
- ④社会保険労務士入門講座(受講者5名)  
(執行額119千円)
- ⑤リテールマーケティング(販売士)2級講座(受講者36名、受験者32名、合格者31名)  
(執行額604千円)
- ⑥ビジネス実務法務3級講座(受講者2名)  
(執行額17千円)
- ⑦保育士講座(受講者12名、受験者1名、合格者1名)  
(執行額363千円)
- ⑧マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト(MOS)講座  
(ワード:受講者25名、受験者2名、合格者2名)  
(エクセル:受講者25名、受験者2名、合格者2名)  
(執行額542千円)
- ⑨ITパスポート講座(受講者23名)  
(執行額183千円)
- ⑩就職筆記試験対策講座(オンデマンド) 受講者51名  
(執行額228千円)

## 2. 奨学金

- (1)学業成績優秀者奨学金(授業料減免制度)12名  
(執行額8,160千円)
- (2)小池厚之助賞67名  
(執行額3,350千円)
- (3)私費外国人留学生奨学金(含、大学院生)延べ62名  
(執行額7,176千円)
- (4)公的資格取得支援奨学金13名  
(執行額331千円)
- (5)修学支援新制度利用者185名

## 3. 学生健康診断及び学生相談室等、心身の健康に関する事業の継続実施を致しました。

- ①学生健康診断(2020年度は受診は任意) 受診者879名  
(執行額3,710千円)  
(尚、学生結核診断執行額として147千円、東京都結核予防費補助金として38千円)
- ②学生相談室延べ利用者数35件  
(執行額3,244千円)

## 4. 強化クラブ(硬式野球部・アメリカンフットボール部)支援事業を継続実施致しました。

(執行額139千円)

## 5. 高千穂祭オンライン開催(11月8日(日))常時視聴者約60名

## (VII)図書・学術情報

### 1. 図書・雑誌購入予算(執行額32,359千円)

(1)2020年度図書及び雑誌等購入状況は以下の通りです。

#### ①図書購入

- 和書1,668冊  
(執行額4,966千円)
- 洋書210冊  
(執行額1,596千円)
- (計1,878冊)  
(執行額計6,562千円)

#### ②寄贈図書・編入

- 和書213冊  
(執行額682千円)
- 洋書34冊  
(執行額17千円)

(計 247 冊)	(執行額計 699 千円)
③出版物費(図書館分、オンラインジャーナルを含む)	(執行額 25,797 千円)
④オンラインデータベース 11 点	(執行額 7,599 千円)

2. 2020 年度末図書等所蔵総数は以下の通りです。

和書 192,911 冊 718,954 千円 (2019 年度末 191,941 冊 715,306 千円)

洋書 73,784 冊 603,254 千円 (2019 年度末 73,540 冊 601,641 千円)

視聴覚資料 17,302 点 81,491 千円 (2019 年度末 17,302 点 81,491 千円)

計 266,695 冊・17,302 点 1,403,699 千円となります。(2019 年度末 265,481 冊・17,302 点 1,398,438 千円)

3. 機関リポジトリの継続公開

国立情報学研究所「リポジトリサービス」に参加し、「高千穂大学学術リポジトリ」として、高千穂論叢、及び博士論文の継続公開を致しました。

4. 洋雑誌価格高騰への対応

2019 年度に実施した洋雑誌購読アンケートに基づき、購読誌の削減調査を行い、雑誌タイトルを厳選致しました。

(Ⅷ)就職支援

1. 就職筆記試験対策講座を継続実施致しました。(再掲)
2. 学内企業合同セミナー、内定獲得セミナー、グループ就活相談会、求人フェア、面接練習等、各種就職行事を随時オンラインにて開催致しました。
3. 学内選抜インターンシップ(11 社)に 24 名を派遣致しました。
4. 父母の会の御要望を受け、保護者向け就職ガイダンス(2 年生及び 3 年生の保護者対象)を実施致しました。

(Ⅸ)入試・大学広報的視点による志願者・入学者確保

2020 年度大学入試では、(1)志願者延人数 6,366 名、(2)実志願者数 4,133 名、又、(3)1 人 1 入試・個別志願者数 2,823 名あり、入学者数 602 名でした。(入学辞退者 127 名)

この、文部科学省入学定員 3 学部併せ 550 名を超えての入学者数を確保できたことの主たる要因は①本学学生に対する社会的評価、②本学卒業生の社会的評価、③本学創設者の建学の精神及び本学の歴史・文化、④本学 3 学部にみる教育目的、⑤教育目的を実現するためのカリキュラム構造とそれに基づく学生質保証、⑥各種入試広報、⑦高校訪問、⑧オープンキャンパス、⑨除籍・退学者対策、⑩入試相談会、⑪大学説明会、そして⑫本学専任・任期付職員の方々による学生に対する教育実践及び配慮行動等による複合的結果によるものであると思料致します。同時に⑬現在実施過程にある文部科学省による入学定員適正化政策という外部要因が関係していることも看過できません。この文部科学省による外部要因が廃止され、さらに、18 歳人口の減少というマクロ的人口構造要因に直面する時期を迎え、今後とも継続し志願者・入学者を確保するためにも現在実践されている上記 12 要因を中心とする内部施策をさらに機能化させることが必要とされております。なかでも⑥の入試広報につきましては、2020 年度新聞・雑誌・交通広告及びリスティング広告を含め継続実施致しております。

又、人的広報の 1 つでもございます⑦高校訪問につきましては、新型コロナウイルス感染

症に伴ない例年通りの高校訪問は実施できませんでしたが、特に本学への志願・入学を頂いている高校 380 校に対し、訪問の可否についての電話連絡を実施し最終的に 222 校に訪問すると共に訪問を見合わせた 846 校には学校長宛御礼文書を郵送致しました。訪問して頂いた入試広報部課員、調査役、及び一部専任・任期付職員の方々に御尽力頂きました。

#### (X) 地域社会との連携

1. 杉並区 6 大学連携協議会による情報誌を継続発行致しました。
2. (社)全国スーパーマーケット協会による通算 13 回に及ぶ寄附講座を実施して参りましたが、新型コロナウイルス感染症に伴ない中止となりました。

#### (XI) 父母の会との連携

本学学生支援組織の一つである「父母の会」による「父母懇談会」がオンラインにて開催され、授業履修に関する事、及び、就職活動に関する事を中心に動画配信すると共に個別相談等、実施致しました。又、2 年生及び 3 年生保護者対象の「就職ガイダンス」を 2021 年 2 月に開催致しました。

#### (XII) 学園・大学情報公開

1. 本学園財務情報である「事業報告書」、「資金収支計算書」、「活動区分収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」、「監事監査報告書」について、ホームページ上に継続公開致しました。
2. 広報誌「クオーター高千穂」を年 5 回継続発行致しました。 (執行額 5,421 千円)
3. 文部科学省事業である「大学ポートレート」に参画し、本学各種情報を継続公開致しました。

#### (XIII) 資金・施設・設備管理

1. 学園の将来に備えるための財政措置として、計画的特定資産の充実化を継続実施致しました。 (執行額 420,000 千円)
  - ① 大学施設拡充引当特定資産(2号基本金)(継続 150,000 千円)
  - ② 高千穂育英基金(3号基本金)(継続 20,000 千円)
  - ③ 減価償却引当特定資産(任意積立金)(継続 250,000 千円)

#### (XIV) 幼稚園

1. 新型コロナウイルス感染拡大により、4・5 月は保育を休止致しました。6 月から分散登園・降園により短縮保育を行い、9 月からは御父母の皆様方による御希望も参考とし、時差登園・降園により保育を行いました。
2. 障がい児受入れを実施致しました。 (執行額 13,707 千円)  
(東京都私立幼稚園特別支援学校等経常費補助金 2,352 千円、私立幼稚園等心身障がい児補助金 600 千円)
3. 預かり保育を継続実施致しました。 (執行額 2,107 千円)  
(私立幼稚園等預かり保育推進補助金 1,052 千円)
4. 春・秋の遠足を継続実施致しました。 (執行額 470 千円)

(杉並区私立幼稚園等園外保育補助金 470 千円)

5. 園児内科健診・歯科検診を継続実施致しました。(執行額 150 千円)

(杉並区私立幼稚園児健康管理補助金 150 千円)

(総評―自己点検評価―)

冒頭に記しました通り、本事業概要報告は、本学園自己点検評価・「PDCAサイクル」の一環として毎年 2 月に実施される理事会主催によるヒアリングの結果をふまえ理事会にて集約致しました。ここでは、上記本事業概要報告に基づき、特筆すべき事項について記述致します。

1. 大学につきましては、2017(平成 29)年度より 2020(令和 2)年度の 4 年間に亘り、文部科学省認可入学定員(3 学部計 550 名)を充足することができました。この入学定員充足状況を今後も実現できますよう上述(IX)の通り、現在実施されている志願者・入学者確保に向けての 12 要因を中心とする内部施策をさらに機能化させること、そのためにも全ての学園関係者による御協力が不可欠であることを改めてお伝えさせていただきます。

2. 2020 年度は新型コロナウイルス感染症に伴ない未経験かつ多様な課題が発生し、1 つ 1 つ解決に向けた取り組みがなされて参りました。2021 年度も新たな未経験かつ多様な課題が発生し、現在もそれ等 1 つ 1 つの課題解決に向けた取り組みがなされております。予期せぬ環境下ではありますが、大学における中核的使命である「学生質保証」に向け、さらなる努力を継続して参ります。

以 上

### 3.財務の概要

#### (1) 決算の概要

令和2年度決算の概要は事業活動収支において、基本金組入前当年度収支差額が約4億円となりました。資金収支では翌年度繰越支払資金が前年度と比較して約6億円増えました。いずれもこれは学部学生数の増加により、学生生徒納付金収入が増えたことによるものです。

#### (2) 経年比較

##### ① 貸借対照表

(単位:千円)

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	本年度末
固定資産	15,074,273	15,846,299	15,968,401	16,119,074	16,268,681
流動資産	5,326,323	4,478,409	4,674,983	4,854,319	4,267,071
資産の部合計	20,400,596	20,324,708	20,643,384	20,973,393	20,535,752
固定負債	2,023,983	1,930,801	1,849,006	1,768,713	1,683,230
流動負債	1,165,091	1,276,288	1,377,212	1,426,970	668,629
負債の部合計	3,189,074	3,207,089	3,226,218	3,195,683	2,351,859
基本金	15,789,807	16,298,787	16,463,497	16,615,665	16,784,742
繰越収支差額	1,421,715	818,832	953,669	1,162,045	1,399,151
純資産の部合計	17,211,522	17,117,619	17,417,166	17,777,710	18,183,893
負債及び純資産の部合計	20,400,596	20,324,708	20,643,384	20,973,393	20,535,752

##### ② 収支計算書

##### ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,896,730	2,036,158	2,235,166	2,450,056	2,556,418
手数料収入	37,787	44,489	79,733	102,041	66,134
寄付金収入	5,575	4,924	4,944	3,130	3,376
補助金収入	314,330	210,510	249,362	100,279	266,496
資産売却収入	1,295,467	77,944	21,500	20,000	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	1,164
受取利息・配当金収入	46,172	36,092	26,444	28,377	20,484
雑収入	92,897	141,047	113,355	85,089	105,984
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	976,778	1,078,502	1,175,860	1,176,217	495,786
その他の収入	5,397,144	8,342,311	6,426,406	6,812,327	9,187,016
資金収入調整勘定	△ 1,041,730	△ 1,075,013	△ 1,146,634	△ 1,237,903	△ 1,284,991
前年度繰越支払資金	5,443,132	4,694,482	4,207,279	4,553,242	4,757,073
収入の部合計	14,464,282	15,591,446	13,393,415	14,092,855	16,174,940

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	本年度
人件費支出	1,335,939	1,396,894	1,375,254	1,385,074	1,457,668
教育研究経費支出	465,164	645,831	501,251	493,189	637,003
管理経費支出	167,638	178,780	175,524	180,955	172,172
借入金等利息支出	267	2,361	5,763	6,527	6,110
借入金等返済支出	44,440	83,560	83,320	83,320	83,320
施設関係支出	1,126,067	624,660	4,055	18,077	4,692
設備関係支出	111,081	82,184	46,681	57,707	68,947
資産運用支出	6,523,152	8,368,647	6,647,688	7,145,541	9,543,003
その他の支出	45,592	57,307	56,109	55,891	144,857
資金支出調整勘定	△ 49,540	△ 56,057	△ 55,472	△ 90,499	△ 68,851
翌年度繰越支払資金	4,694,482	4,207,279	4,553,242	4,757,073	4,126,019
支出の部合計	14,464,282	15,591,446	13,393,415	14,092,855	16,174,940

## イ)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	本年度
教育活動資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,896,730	2,036,158	2,235,166	2,450,056	2,556,418
	手数料収入	37,787	44,489	79,733	102,041	66,134
	特別寄付金収入	4,574	3,914	3,944	2,130	2,376
	一般寄付金収入	0	10	0	0	0
	経常費等補助金収入	217,774	210,510	249,362	100,279	239,033
	付随事業収入	0	0	0	0	1,164
	雑収入	92,897	141,047	113,355	85,089	105,984
	教育活動資金収入計	2,249,762	2,436,128	2,681,560	2,739,595	2,971,109
	支出					
	人件費支出	1,335,939	1,396,894	1,375,254	1,385,074	1,457,668
教育研究経費支出	465,164	645,831	501,251	493,189	637,003	
管理経費支出	167,638	178,780	175,524	180,955	172,172	
教育活動資金支出計	1,968,741	2,221,505	2,052,029	2,059,218	2,266,843	
差引	281,021	214,623	629,531	680,377	704,266	
調整勘定等	156,243	438,060	223,380	41,055	△ 721,745	
教育活動資金収支差額	437,264	652,683	852,911	721,432	△ 17,479	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備等寄付金収入	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	施設設備等補助金収入	96,556	0	0	0	27,463
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	281,600	1,260,581	860,581	860,581	1,359,673
	減価償却引当特定資産取崩収入	2,295,327	3,654,293	3,310,341	3,815,143	5,500,100
	施設設備等活動資金収入計	2,674,483	4,915,874	4,171,922	4,676,724	6,888,236
	支出					
	施設関係支出	1,126,067	624,660	4,055	18,077	4,692
	設備関係支出	111,081	82,183	46,681	57,707	68,947
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	430,290	1,410,541	1,010,581	1,010,581	1,508,767
	減価償却引当特定資産繰入支出	2,480,927	3,903,693	3,560,341	4,059,681	5,750,050
施設設備等活動資金支出計	4,148,365	6,021,077	4,621,658	5,146,046	7,332,456	
差引	△ 1,473,882	△ 1,105,203	△ 449,736	△ 469,322	△ 444,220	
調整勘定等	△ 96,556	0	0	0	△ 27,463	
施設設備等活動資金収支差額	△ 1,570,438	△ 1,105,203	△ 449,736	△ 469,322	△ 471,683	
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 1,133,174	△ 452,520	403,175	252,110	△ 489,162	
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	1,295,467	77,944	21,500	20,000	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	290,426	585,891	855,260	855,273	1,064,180
	退職給与引当特定資産取崩収入	2,400,000	2,400,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	預り金受入収入	9,161	5,724	5,434	13,198	0
	小計	3,995,054	3,069,559	2,082,194	2,088,471	2,264,180
	受取利息・配当金収入	46,172	36,092	26,444	28,377	20,484
	その他の活動資金収入計	4,041,226	3,105,651	2,108,638	2,116,848	2,284,664
	支出					
	借入金返済支出	44,440	83,560	83,320	83,320	83,320
有価証券購入支出	900,000	50,040	0	0	0	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	311,935	604,373	876,767	875,280	1,084,186	
退職給与引当特定資産繰入支出	2,400,000	2,400,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
保証金支払支出	60	0	0	0	0	
預り金支払支出	0	0	0	0	52,940	
小計	3,656,435	3,137,973	2,160,087	2,158,600	2,420,446	
借入金等利息支出	267	2,361	5,763	6,527	6,110	
その他の活動資金支出計	3,656,702	3,140,334	2,165,850	2,165,127	2,426,556	
差引	384,524	△ 34,683	△ 57,212	△ 48,279	△ 141,892	
その他の活動資金収支差額	384,524	△ 34,683	△ 57,212	△ 48,279	△ 141,892	
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 748,650	△ 487,203	345,963	203,831	△ 631,054	
前年度繰越支払資金	5,443,132	4,694,482	4,207,279	4,553,242	4,757,073	
翌年度繰越支払資金	4,694,482	4,207,279	4,553,242	4,757,073	4,126,019	

## イ)事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	本年度
教育活動収支	収入の部					
	学生生徒等納付金	1,896,730	2,036,158	2,235,166	2,450,056	2,556,418
	手数料	37,787	44,489	79,733	102,041	66,134
	寄付金	7,548	4,270	4,075	2,130	2,376
	経常費補助金等	217,774	210,510	249,362	100,279	239,033
	付随事業収入	0	0	0	0	1,164
	雑収入	92,896	141,047	113,355	85,089	105,984
	教育活動収入計	2,252,735	2,436,474	2,681,691	2,739,595	2,971,109
	支出の部					
	人件費	1,326,794	1,387,032	1,376,779	1,388,101	1,455,505
	教育研究経費	779,308	979,087	830,300	815,386	959,753
	管理経費	193,607	203,947	198,374	203,313	193,785
	徴収不能額	0	460	0	0	0
教育活動支出計	2,299,709	2,570,526	2,405,453	2,406,800	2,609,043	
教育活動収支差額	△ 46,974	△ 134,052	276,238	332,795	362,066	
教育活動外収支	収入の部					
	受取利息・配当金	46,172	36,092	26,444	28,377	20,484
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	46,172	36,092	26,444	28,377	20,484
	支出の部					
	借入金等利息	267	2,361	5,763	6,527	6,110
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	267	2,361	5,763	6,527	6,110	
教育活動外収支差額	45,905	33,731	20,681	21,850	14,374	
経常収支差額	△ 1,069	△ 100,321	296,919	354,645	376,440	
特別収支	収入の部					
	資産売却差額	67,720	3,663	0	5,462	957
	その他の特別収入	97,556	4,064	4,628	2,437	30,786
	特別収入計	165,276	7,727	4,628	7,899	31,743
	支出の部					
資産処分差額	258,064	1,309	2,001	1,999	2,000	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計	258,064	1,309	2,000	1,999	2,000	
特別収支差額	△ 92,788	6,418	2,628	5,900	29,743	
基本金組入前当年度収支差額	△ 93,857	△ 93,903	299,547	360,545	406,183	
基本金組入額合計	△ 190,005	△ 508,980	△ 171,507	△ 170,303	△ 171,641	
当年度収支差額	△ 283,862	△ 602,883	128,040	190,242	234,542	
前年度繰越収支差額	1,677,577	1,421,715	818,832	953,668	1,162,045	
基本金取崩額	28,000	0	6,796	18,135	2,564	
翌年度繰越収支差額	1,421,715	818,832	953,668	1,162,045	1,399,151	
(参考)						
事業活動収入計		2,464,183	2,480,293	2,712,763	2,775,871	3,023,336
事業活動支出計		2,558,040	2,574,196	2,413,216	2,415,326	2,617,153

## (3) 主な財務比率比較

比率名	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-3.8%	-4.7%	11.0%	13.0%	13.4%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	112.5%	130.6%	95.0%	92.7%	91.7%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	82.5%	82.4%	82.5%	88.5%	85.4%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.7%	56.1%	50.8%	50.1%	46.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.9%	39.6%	30.7%	29.5%	32.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.4%	8.2%	7.3%	7.3%	6.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	457.2%	350.9%	339.5%	340.2%	638.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.5%	18.7%	18.5%	15.2%	12.9%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	84.4%	84.2%	84.4%	84.8%	88.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	19.4%	26.8%	31.8%	26.3%	-0.5%

※1 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入